

職業能力開発担当者のナレッジ  
マネジメントに関する研究



# はじめに

現在、先進諸国では、多くの企業が新たな経営手法としてナレッジマネジメントを採り入れている。これは、個人や組織が所有している「知識（ナレッジ）」を経営資源として有効活用するためのものである。知識・情報社会において、ナレッジマネジメントは企業の競争力を高め、さらなる成長と企業価値の増大をもたらすと言われている。

このような背景の中、プロジェクト研究「職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する研究」において、委員会・作業部会を設け、職業能力開発担当者が共有するナレッジは如何にあるべきかを検討することとした。

本研究テーマ「職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する研究」は、文字通り、ナレッジマネジメントとしての活用を模索したものである。情報化時代と呼ばれて久しいが、知識・情報が財産として重要な地位を占める時代となり、財産としての価値評価が、物の財産としての価値評価よりその相対において高い価値評価を持つ時代の到来を強く認識することが必要である。これからの時代は、保有する知識を激変する社会環境に迅速に適応させ、あたらしい価値の創造の源泉とすべきである。

これからの職業能力開発担当者は、知識を目に見える形で収集・蓄積し、共有して利用していかなければならない。

社会は、これまで以上に職業能力開発の推進を重視しており、受講者の必要な知識、技能・技術を体系的・段階的に習得させることを求められている。本報告書が職業能力開発の高度化に寄与できると確信いたしており、関係者各位の御所見を期待するとともに、本報告がナレッジマネジメントの試行、導入の参考になることを願う次第である。

なお、末尾ながら、本研究遂行に尽力された関係者各位に御礼申し上げます。

2004年2月

職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター

所長 池 本 喬 三



## 職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する調査研究

### 本委員会及び執筆担当者名簿（50音順）

氏 名	所 属	執筆分担
稲川 文夫	独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員 (人的資源管理グループ職業能力開発研究)	第3章、第6章
植木 正則	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 在職訓練研究室研究員	第4章、第5章
大槻 彰	東北職業能力開発大学校 教授	第3章
金指 義仁	群馬県高崎産業技術専門校（指導第二課） 主任	第3章
櫻井 博行	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室研究員	第1章、第3章
佐藤 政則	いわき職業能力開発促進センター 講師	第3章
辻 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室長	第3章
中西 晶	東京都立科学技術大学 助教授	第2章
西尾 章	雇用・能力開発機構群馬センター 能力開発総合アドバイザー	第3章
三浦 公嗣	岩手県立高等技術専門学院 上席指導員 (千厩自動車システム校)	第3章
山品 哲雄	雇用・能力開発機構秋田センター 相談部門長	第3章
若松 道博	九州職業能力開発大学校 開発援助課長	第3章

(所属は2004年2月現在)

## 作業部会名簿

### 機械系

四戸 智行	宮城職業能力開発促進センター
馬場 康博	関西職業能力開発促進センター
広本 和博	九州職業能力開発大学校
和田 正博	八幡職業能力開発促進センター

### 電気・電子系

松谷 尚泰	滋賀職業能力開発促進センター
永松 恭介	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
加藤 宗敏	四国職業能力開発大学校
馴田 義美	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校

### 情報・通信系

星野 峯男	関東職業能力開発促進センター
佐藤 直幸	石川職業能力開発促進センター
江越 准一	港湾職業能力開発短期大学校神戸校
下瀬 定	九州職業能力開発大学校

### 居住系

山田 大雅	北海道職業能力開発促進センター
新島 泰宏	中部職業能力開発促進センター
谷畑伸一郎	中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校
山之内隆志	九州職業能力開発大学校

事務局 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

調査研究室  
在職訓練研究室  
訓練技法研究室

# 職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する研究 目 次

序 章	(櫻井 博行、辻 栄一)	
第1節 調査研究の背景と目的		3
第2節 調査研究体制と経過報告		4
第1章 総 論	(櫻井 博行)	
第1節 はじめに		7
第2節 本研究における職業能力開発担当者		8
第3節 本研究におけるナレッジ		8
第4節 ナレッジの絞込み		8
第5節 本研究の目的		9
第2章 ナレッジマネジメント概論	(中西 晶)	
第1節 はじめに		13
第2節 工業社会から知識社会へ		14
第3節 ナレッジマネジメントとは何か		18
第4節 ナレッジマネジメントのフレームワーク		20
第5節 ナレッジマネジメントの実践		24
第6節 ナレッジマネジメントの具体例		30
第7節 おわりに		35
第3章 個別ナレッジ		
第1節 雇用管理改善分野		39
1-1 労働法	(櫻井 博行)	39
1-2 知的財産権 (知的財産法)	(櫻井 博行)	41
1-3 国際関連	(若松 道博)	43
1-4 人事・人材育成	(金指 義仁)	45
1-5 助成金	(山品 哲雄)	48
1-6 会計	(山品 哲雄)	50
1-7 マネジメント	(大槻 彰)	50
1-8 生産管理等	(西尾 章)	52
1-9 労働市場	(稲川 文夫)	54
1-10 統計手法 (統計の意義)	(稲川 文夫)	55

1-11	ビジネス基礎コンピタンス（プレゼンテーション）	（三浦 公嗣）	56
1-12	MOT（技術経営）	（辻 栄一）	58
1-13	IT関連	（佐藤 政則）	60
1-14	職場環境維持改善（セクシャルハラスメント対策含む）	（佐藤 政則）	62
第2節 能力開発／キャリア形成支援分野			65
2-1	職業能力開発論Ⅰ（高度な技能・技術者育成）	（辻 栄一）	65
2-2	職業能力開発論Ⅱ（離転職者訓練、能力再開発適応講習、雇用保険制度）	（辻 栄一）	67
2-3	職業能力開発各論Ⅲ（在職者訓練、キャリアコンサルティング、技能検定試験）	（辻 栄一）	69
2-4	モチベーション（仕事意欲）	（辻 栄一）	70
2-5	労働安全衛生	（大槻 彰）	72
2-6	環境問題一般	（金指 義仁）	73
2-7	情報技術および情報活用技術	（若松 道博）	78
2-8	委託訓練	（山品 哲雄）	80
2-9	キャリア形成・キャリア支援関連	（西尾 章）	80
2-10	能力開発に関する事業主への支援関連	（西尾 章）	81
2-11	カウンセリング（含む心理学）	（西尾 章）	82
2-12	マーケティング・セールスプロモーション関連知識	（西尾 章）	83
2-13	職業訓練施設運営	（三浦 公嗣）	83
第3節 創業／新分野			85
3-1	バイオ・ゲノム関連	（櫻井 博行）	85
3-2	環境ビジネス関連	（金指 義仁）	87
3-3	新エネルギー事情（省エネ対策）	（三浦 公嗣）	88
3-4	創業（起業）	（山品 哲雄）	90
3-5	公的事業支援制度	（若松 道博）	92
3-6	介護サービス	（三浦 公嗣）	100
3-7	産学官連携	（佐藤 政則）	100
3-8	人材マネジメント	（佐藤 政則）	102
3-9	新技術（全般）	（大槻 彰）	104
第4章 職業能力開発用教材開発における必要なナレッジ（知識、ノウハウ、問題点等）			
			（植木 正則）
第1節 教材開発についてのナレッジの事例			109
1-1	機械系の開発事例		109
1-2	電気・電子系の開発事例		111

1-3	居住系の開発事例	112
1-4	情報・通信系の開発事例	113
第2節	教材開発におけるナレッジ及び課題	116
2-1	教科目に関するナレッジ	116
2-2	指導方法、教材作成に関するナレッジ	116
2-3	パソコンの操作方法に関するナレッジ	116
2-4	課題	117
第5章	職業能力開発施設における教材のKMについて	(植木 正則)
第1節	能力開発施設における教材の共有化の事例	121
第2節	新規セミナーコース開発時のナレッジの収集について	124
第3節	教材共有化の課題	126
第6章	提 案	(稲川 文夫)
第1節	組織の活性化へ向けたKMの取り組みについて	129
第2節	業務の効率化の視点から	129
第3節	職員のキャリア形成の視点から	130
第4節	現場の実務者の視点からーヒアリング調査の結果を踏まえてー	131
第5節	今後の課題	132
付録	(全般)	134

